

「減少する大学教員の研究時間」の公表について

科学技術政策研究所(所長 桑原輝隆)では、我が国の大学学部(大学院も含む)教員の研究活動にはどのような変化が起きているのかを考察した報告書「減少する大学教員の研究時間」を作成しました。

分析結果では、2002 年の調査時、全大学学部の教員一人当たり年間平均研究時間割合は 47.5%と職務時間全体の約半分を占めていましたが、2008 年調査では 36.1%と、11.4 ポイント減少しました。このような研究時間割合の減少は、教育時間、及び社会サービス時間割合の増加が影響しています。

理学、工学、農学、医学などの 8 の専門分野別に研究時間の割合を見ても、全ての分野で減少が起こっています。なお、2008 年での研究時間の割合が大きいのは、医学:基礎系(53.3%)であり、最も研究時間の割合が小さいのは医学:臨床系(22.0%)です。同じ医学分野であっても、基礎系と臨床系では大きな差があります。

また、大学を論文数シェアでグループに分類し、学部教員の状況を見ると、論文数シェアが大きい大学グループでは研究時間が 40%以上あり、減少程度も小さいことがわかりました。

本報告書は、文部科学省が実施した「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査(FTE 調査)*」の個票データを用いて、国・公・私立大学別、専門分野別及び論文数シェアによる大学グループ別といった点に着目して分析を試みました。

なお、本報告書は教育や研究もある程度同条件で実施している組織及び人材を比較するため、対象機関は「大学学部(大学院も含む)」とし、「教員」のみを対象としています。

今回の分析で得られた大学学部教員の職務活動状況は別紙のとおりです。

*「FTE 調査」は高等教育機関の研究者の全体の研究従事率を測定することを目的としているため、対象機関は、大学の学部(大学院を含む)の他に、附置研究所、大学共同利用機関等を対象としており、研究者は、教員の他に博士課程在籍者、医局員・その他の研究員を対象としています。

※ 本報告書につきましては、科学技術政策研究所ホームページ

(<http://www.nistep.go.jp/index-j.html> の「報告書」欄)に掲載されますので、そちらで電子媒体を入手することが可能です。

(お問い合わせ)

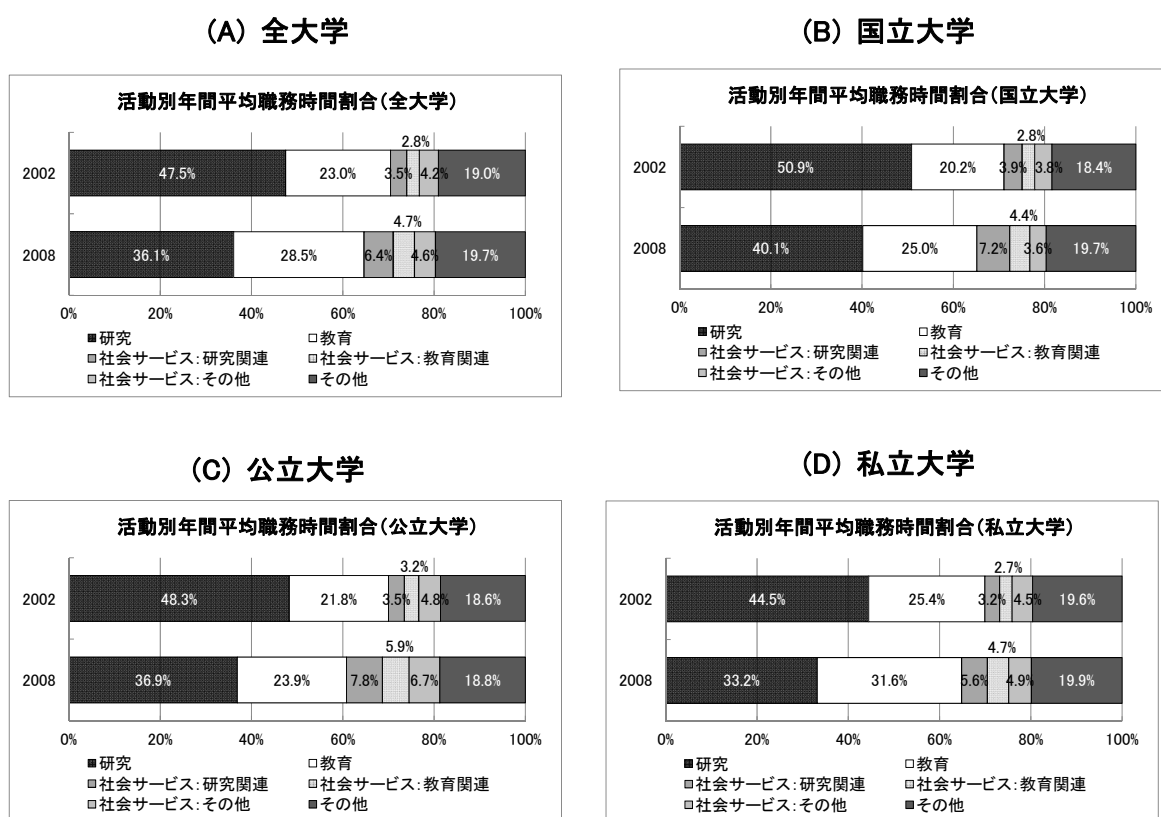
科学技術政策研究所 科学技術基盤調査研究室 神田

TEL:03-6733-4910(直通) FAX:03-3503-3996

e-mail:kanda@nistep.go.jp ホームページ:www.nistep.go.jp

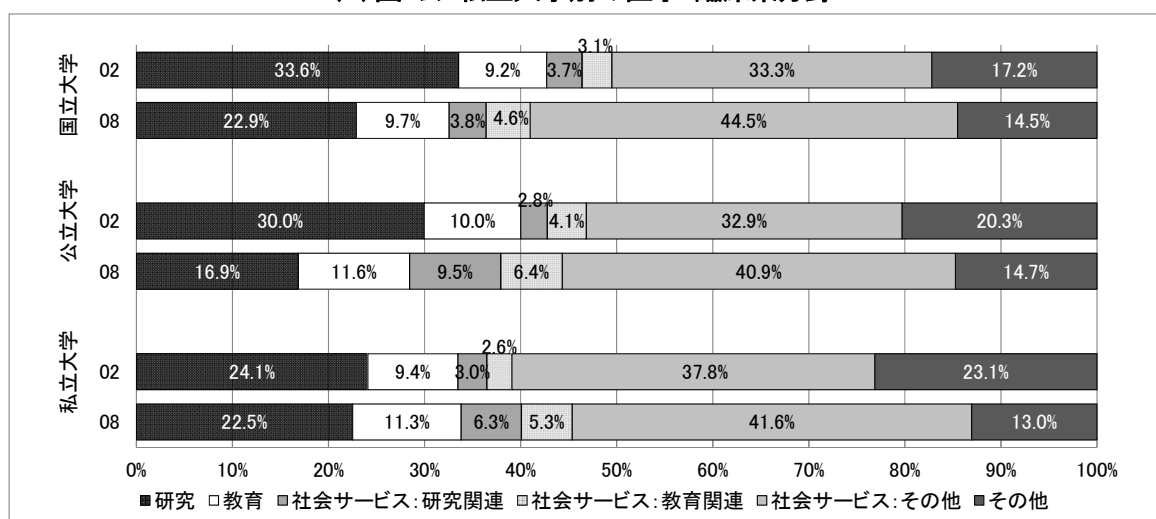
- 2008年での全大学の研究時間の割合は36.1%であり、2002年の47.5%と比較すると11.4ポイント減少しています。
- 国・公・私立大学別で見ても、研究時間の割合は減少しています。
- 一方で、教育時間割合は、いずれの大学別で見ても増加しており、私立大学の増加の幅が最も大きくなっています。
- また、社会サービス時間割合の増加の幅は特に公立大学で大きくなっています。なお、学校管理運営業務等といったその他時間については、いずれの大学別で見ても、大きな変化は見えません。

図1 活動別の年間平均職務時間割合(全大学)

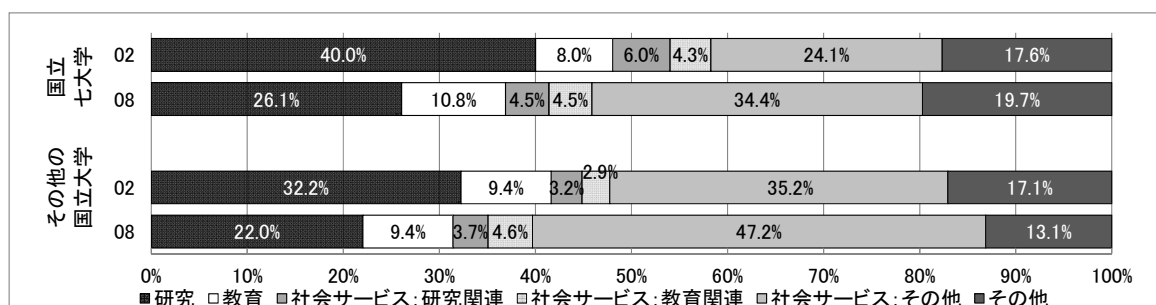


- 医学:臨床系分野においては、いずれの大学でも研究時間の割合は減少しており、特に国・公立大学で減少の幅が大きく、私立大学では減少の幅が小さくなっています。一方で、社会サービス:その他の時間割合は増加しており、特に国立大学では11.2ポイントも増加しています。
 - 医学:臨床系分野においては、社会サービスの3つの活動のうち、その他の時間の割合が大きく、この活動には大学の付属病院等における診療及び治療などが含まれており、このような活動が、増加に大きく影響していると考えられます。
 - 国立大学を、「国立七大学*」と「その他国立大学」で分けて見ると、「その他の国立大学」は「国立七大学」より、元々、研究時間の割合が小さく、減少もしています。また、社会サービス:その他時間は「その他の国立大学」の方が大きく、増加の幅も「国立七大学」より大きくなっています。
- *「国立七大学」とは、東京大学、京都大学、東北大学、九州大学、北海道大学、大阪大学、名古屋大学の計7つの国立大学を指す。
- 本研究の基礎データである「FTE 調査」は 2002 年と 2008 年に実施されており、この間、全国の国立大学が法人化され、組織及びその運営も大きく変化しています。このような国立大学の予算構造の変化は、地方国立大学の医学:臨床系分野において、社会サービス:その他時間、すなわち、大学の付属病院における診療・治療といった活動割合が激増したという現象につながっているとも考えられます。

図2 医学:臨床系分野の活動別の年間平均職務時間割合(ウエイトバック無し)
(A) 国・公・私立大学別の医学:臨床系分野



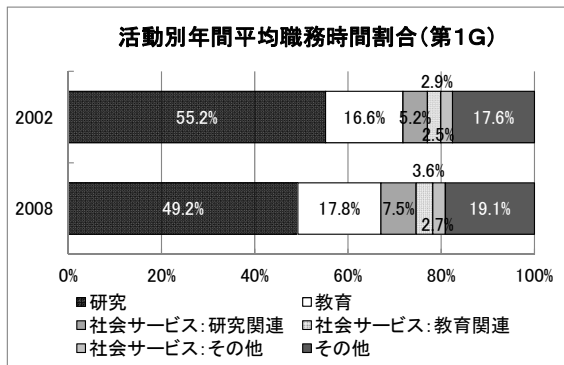
(B) 国立七大学とその他の国立大学別の医学:臨床系



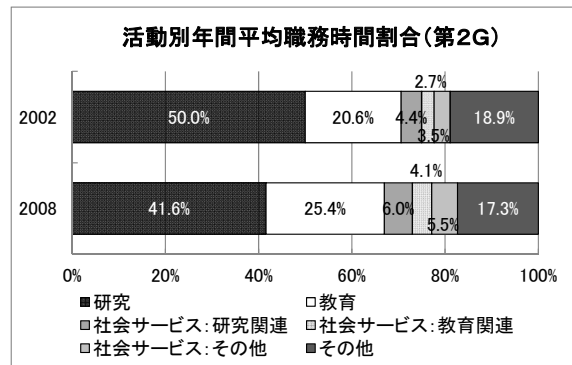
- 大学を論文数シェアでグループに分類し、学部教員の状況を見ると、論文数シェアが大きい大学グループでは研究時間が40%以上あり、減少程度も小さくなっています。
- 具体的には、論文数シェアが最も大きい第1グループの研究時間割合は49.2%、それに続く第2と第3グループが41.6%と41.3%であるのに対して、論文数シェアが小さい第4とその他グループは35.1%と31.0%となっています。また、2002年と比較しての減少も、第1～3グループは6～9%であるのに対して、第4とその他グループでは12～13%の減少となっています。

図3 活動別の年間平均職務時間割合

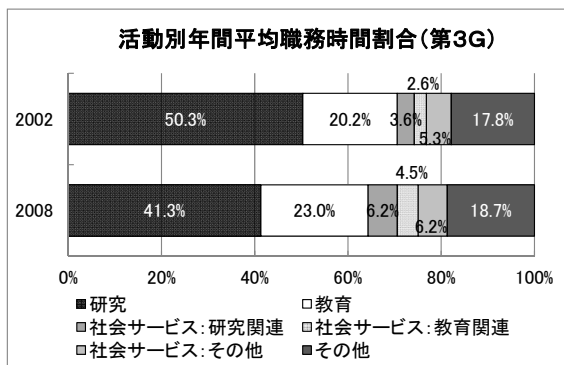
(A) 第1グループ



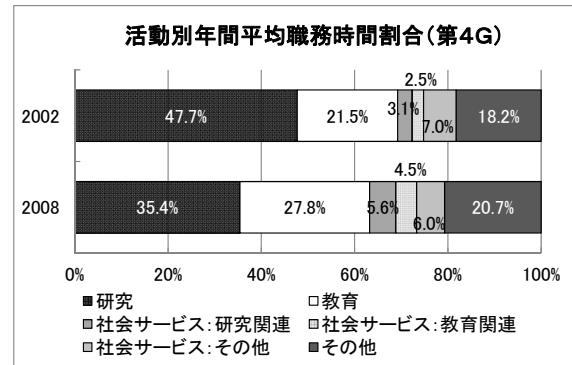
(B) 第2グループ



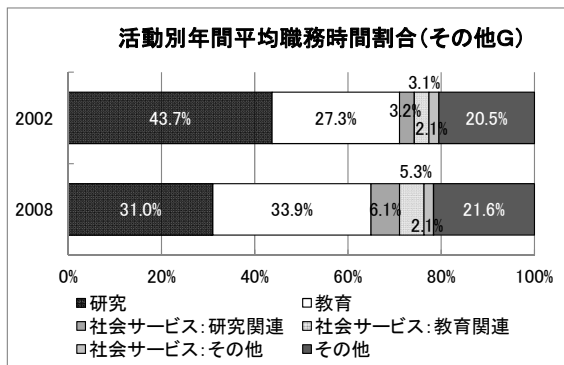
(C) 第3グループ



(D) 第4グループ



(E) その他グループ



注:論文数シェア別グループの分類方法は、科学技術政策研究所が作成したNR No.122「日本の大学に関するシステム分析- 日英の大学の研究活動の定量的比較分析と研究環境(特に、研究時間、研究支援)の分析-(2009.3)」の分類法による。